

農業者は加工・販売・商品開発への関わりが売上増のポイント
農業者・商工業者ともに半数が輸出に意欲
～ 6次産業化(農商工連携の効果等)に関する調査結果 ～

農林水産業の成長産業化が求められる中、農商工連携などによる農業の6次産業化の推進に期待が高まっているところです。

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業では、平成25年9月に農商工連携によって農業の6次産業化に取り組む融資先の農業者及び商工業者を対象にアンケート調査を実施したところ、農業者の6割、商工業者の7割が売上増加に結びついているほか、農業者、商工業者ともに約半数が輸出に意欲を示す結果となりました。

<調査結果のポイント>

1 農業者は加工・販売のノウハウ取得も目的(図1-1, 1-2)

農業者、商工業者に連携に取り組む目的を聞いたところ、農業者では、「加工による新商品の開発・販売」が72.2%と最も多く、次いで「新規の販売ルートの開拓」が58.3%で続いた。また、「連携先の加工・販売ノウハウの取得」と回答した農業者が15.3%あり、連携を通じてノウハウを習得し、将来的には農業者自らが加工・販売に乗り出そうとする姿もうかがえる。

一方、商工業者では、「原材料にこだわった新商品の開発・販売」が79.5%と最も多い回答となったほか、「自社で開発した技術の活用」が46.2%と3番目に多い回答となった。独自技術を活用し差別化された商品の開発に取り組もうとする商工業者側の積極姿勢も目立った。

2 農業者は商工業者の「農業への理解」を重視(図2-1, 2-2)

連携先を選定した理由について聞いたところ、農業者では商工業者の「農業や生産する農畜産物への理解」を挙げる回答が52.8%と最も多く、「流通・販売に関する営業力」、「加工に関する技術力」が続いた。農業者が商工業者と連携するにあたって、相手先の営業力や技術力と並び、「農業への理解」を最も重視している点が特徴的である。

商工業者では農業者の「必要な品質の農畜産物を生産できる技術力」を挙げる回答が61.5%と最も多い回答となったほか、「連携先の評判・信用力」が41.0%と3番目に多い回答となった。農業者の技術力のほかに、地域での評判を選定のポイントとして重視していることが明らかとなった。

3 農業者よりも商工業者に増収効果(図3)

連携による売上の変化については、「売上が増加した」との回答は農業者が 59.7%、商工業者が 76.3%となり、「売上の増加に結びついていない」は農業者で 40.3%、商工業者で 21.1%となった。総じて農業者よりも商工業者において売上の増加効果が顕著となった。

4 農業者も少なからず加工・販売・商品開発に関与(図4-1, 4-2, 4-3)

連携において担っている役割については、農業者では「農畜産物の生産」が 86.1%で突出して多い回答となったが、生産以外にも「農畜産物や加工品の販売」が 43.1%、「新商品の開発」が 36.1%、「農畜産物の加工」が 25.0%と続き、農業者が少なからず加工・販売・商品開発にも関わっている実態が明らかとなった。

このことについて、調査先を連携により「売上が増加した」先と「売上の増加に結びついていない」先に分けて分析したところ、「農畜産物や加工品の販売」については、「売上が増加した」農業者では販売を担っているとの回答が 55.0%となり、「売上の増加に結びついていない」農業者の 22.2%を大きく上回った。「新商品の開発」についても、「売上が増加した」農業者では 50.0%が開発を担っているとした一方、「売上の増加に結びついていない」農業者では 14.8%にとどまっていた。また、「農畜産物の加工」や「観光農園、農家レストラン、農家民宿等」においても同様の結果となった。

これにより、加工・販売・商品開発等を商工業者任せにせず、農業者自らも関わる事が農業者の売上増加にとって有効であることが浮き彫りとなった。

一方、商工業者では、「農畜産物の加工」、「農畜産物や加工品の販売」、「新商品の開発」が多い回答となった。

5 農業者、商工業者ともに8割が連携の継続・強化を希望(図5-1, 5-2, 6, 7)

連携によるメリットについては、農業者では「販売ルート拡大」が 52.8%と最も多く、「販売量の増加」が 45.8%で続いた。また、商工業者では「原料農畜産物の安定調達」が 74.4%と最も多く、「原材料にこだわった新商品の開発・販売」が 66.7%で続いた。

連携に対する今後の意向については、「連携を継続・強化していきたい」が農業者で 77.1%、商工業者で 82.1%となり、農業者・商工業者ともに8割が連携に肯定的で、今後の連携による効果に期待を示す回答となった。

また、連携で開発した商品の輸出に関する意向については、「すでに輸出している」が農業者で 8.3%、商工業者で 10.8%の回答になったほか、「現在は輸出していないが、今後輸出したい」が農業者で 38.3%、商工業者で 37.8%にのぼり、連携に取り組んでいる農業者、商工業者ともに約半数が輸出にも意欲を示す結果となった。

調査時期 平成 25 年 9 月

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査対象 六次産業化・地産地消法による「認定事業計画」及び農商工等連携促進法による「農商工等連携事業計画」の認定を受けて農業と商工業の連携に取り組んでいる日本公庫融資先の農業者・商工業者(食品事業者等)236 先(農業者:163 先、商工業者:73 先)

回収率 農業者:44.2%、商工業者:53.4%、全体:47.0%

6次産業化(農商工連携の効果等)に関する調査

図1-1 連携に取り組む目的(農業者)

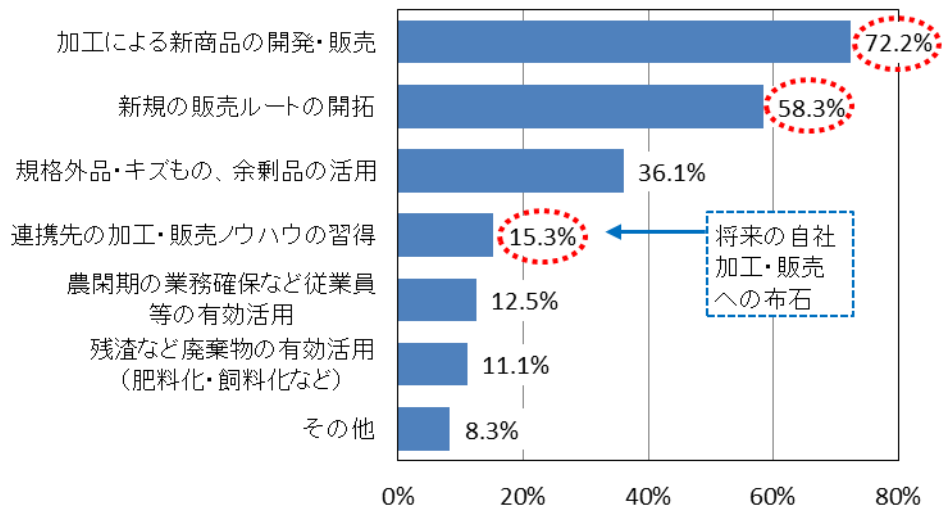


図1-2 連携に取り組む目的(商工業者)

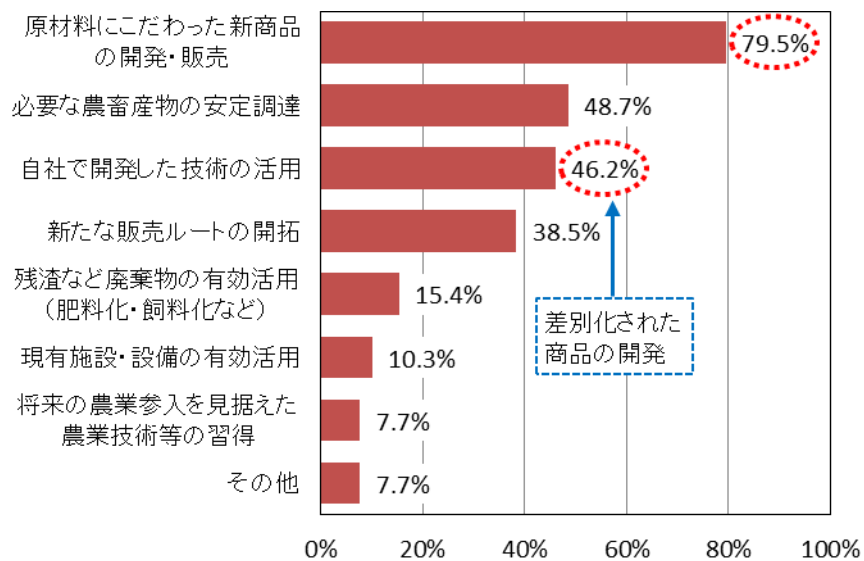


図2-1 連携先を選定した理由(農業者)

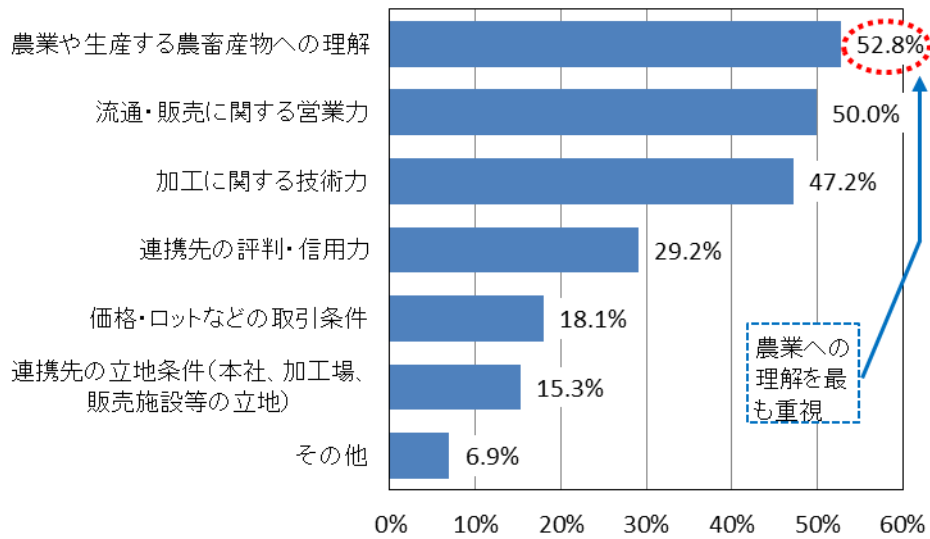


図2-2 連携先を選定した理由(商工業者)

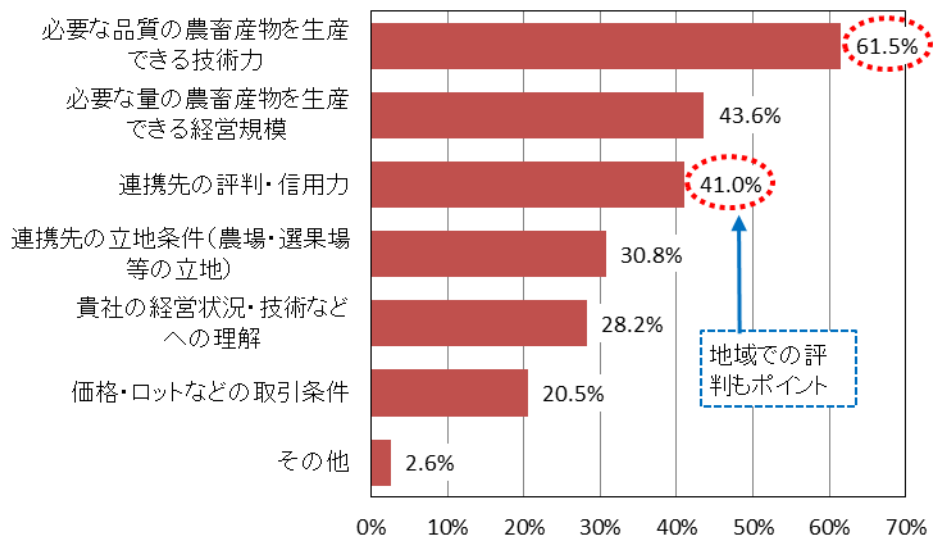


図3 連携による売上の変化

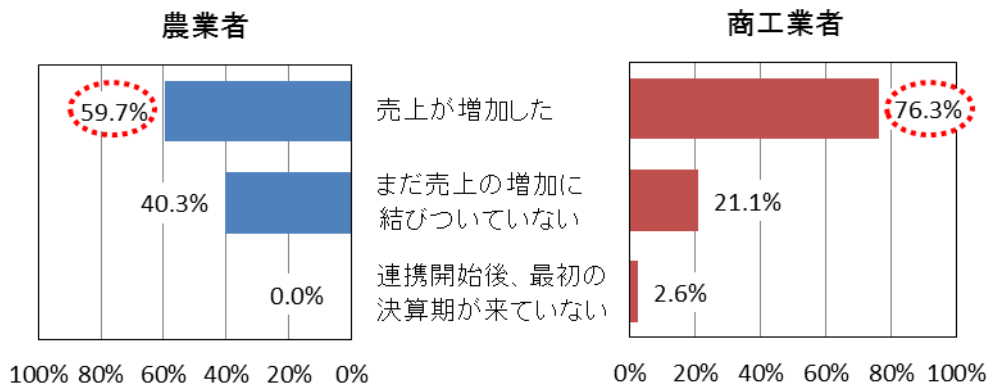


図4-1 連携における役割(農業者)

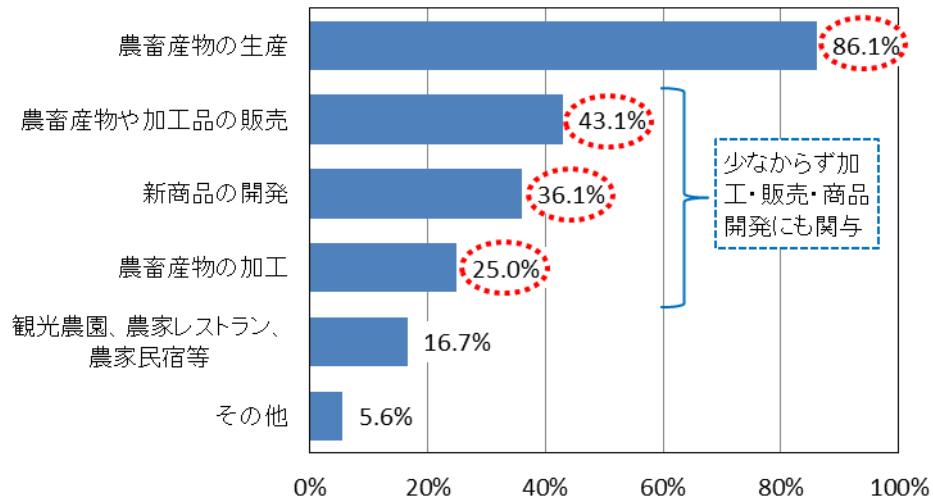


図4-2 売上状況別の連携における役割(農業者)

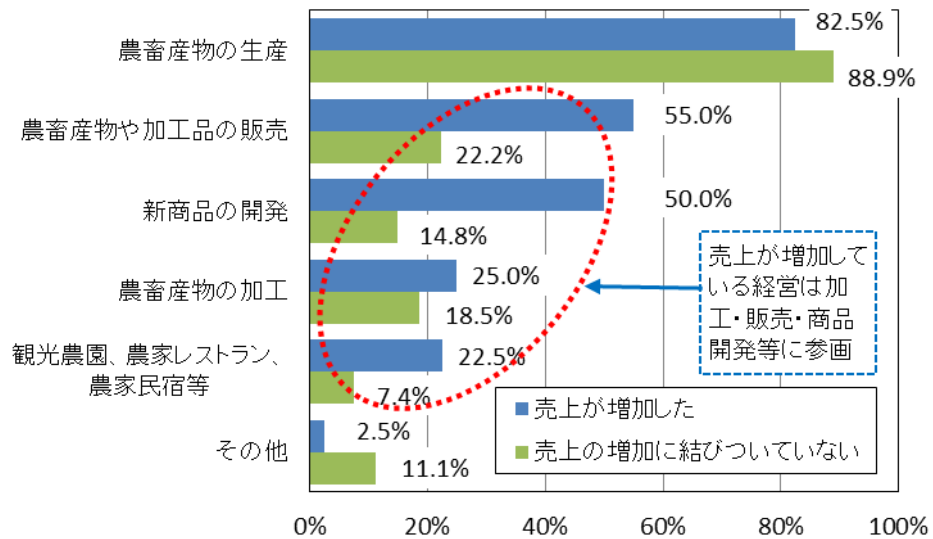


図4-3 連携における役割(商工業者)

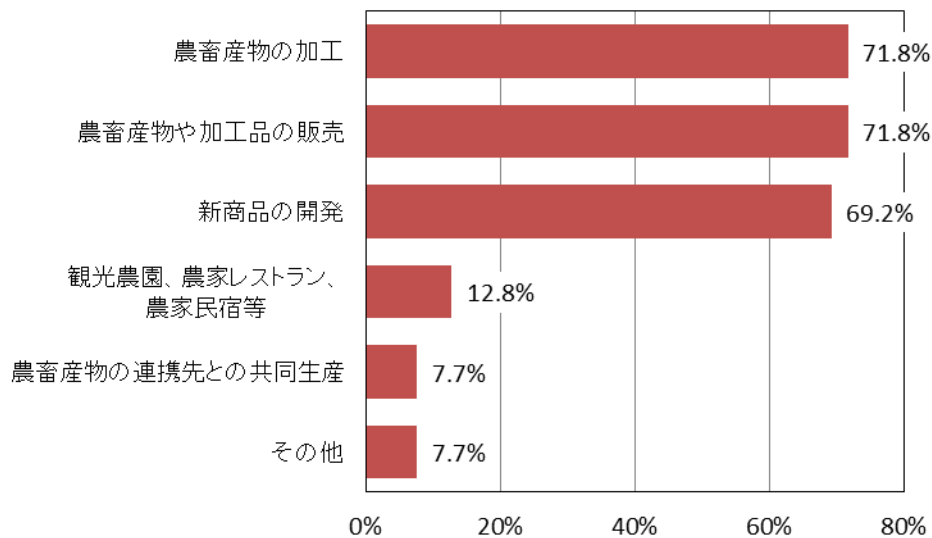


図5-1 連携によるメリット(農業者)

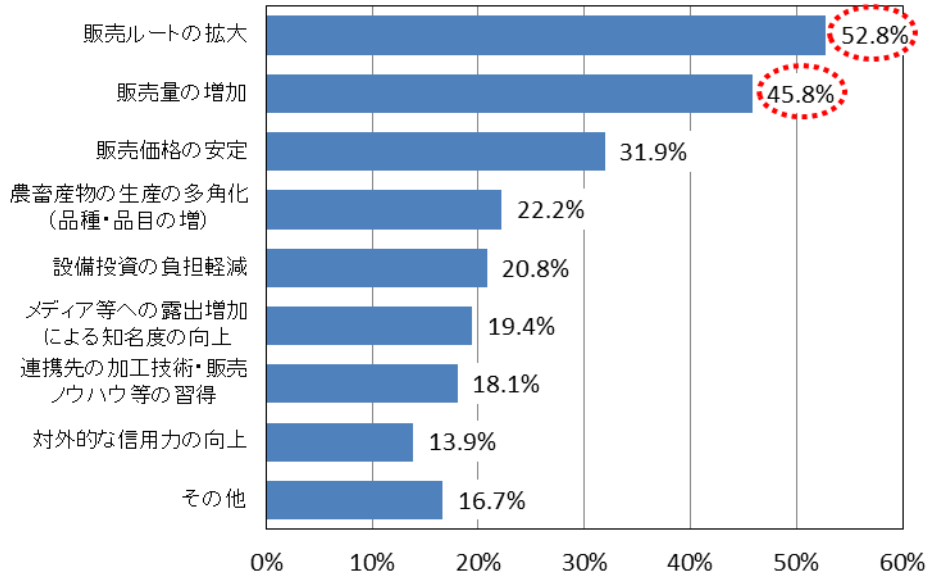


図5-2 連携によるメリット(商工業者)

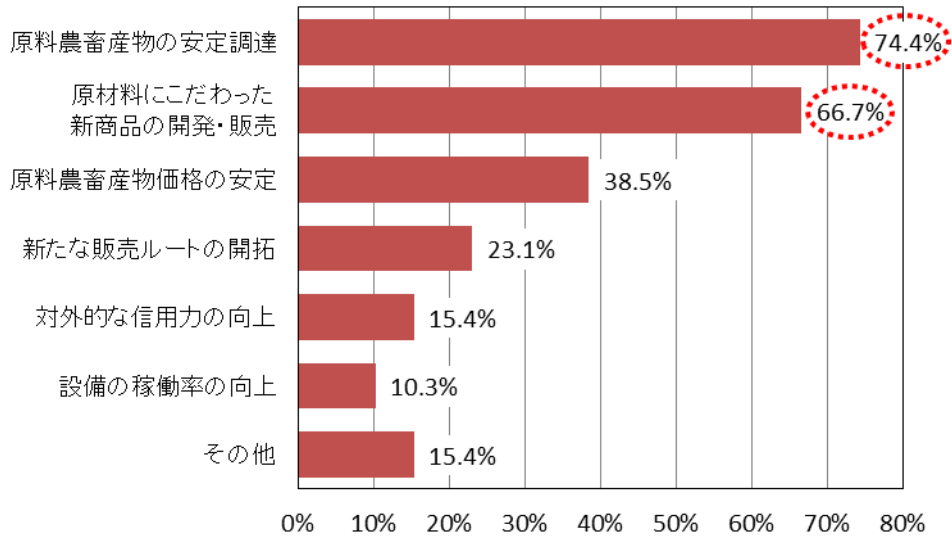


図6 連携に対する今後の意向

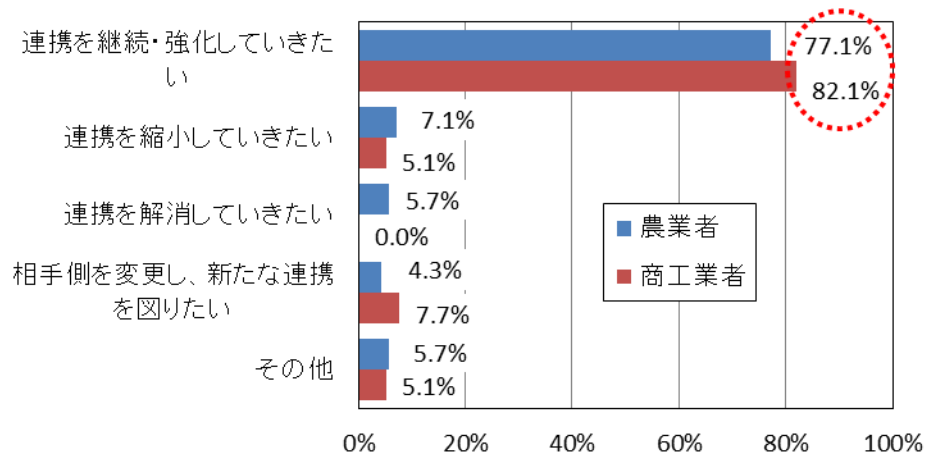


図7 輸出に関する意向

